



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 中西 一郎
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6791-1111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,530	9.6	1,922	△4.8	2,023	△4.4	1,069	△7.5
26年3月期	23,300	9.9	2,020	38.8	2,116	35.2	1,156	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	169.76	—	10.6	11.0	7.5
26年3月期	183.44	—	12.9	13.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,643	10,653	54.2	1,690.36
26年3月期	17,140	9,500	55.4	1,507.44

(参考) 自己資本 27年3月期 10,653百万円 26年3月期 9,500百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,413	△3,706	1,388	1,826
26年3月期	1,372	△207	△178	2,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	8.2	1.1
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	8.8	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,430	△2.6	450	△16.0	480	△18.5	270	△7.3	42.84
通期	21,200	△17.0	1,040	△45.9	1,100	△45.6	630	△41.1	99.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,306,000 株	26年3月期	6,306,000 株
27年3月期	3,411 株	26年3月期	3,307 株
27年3月期	6,302,600 株	26年3月期	6,302,693 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策の効果によって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、大型案件が数多くあり、売上高は255億円30百万円（前年同期比9.6%増）と3期連続で過去最高を更新いたしました。また、人員の増強、東京本社ビルの取得及び生産設備の更新等で経費が増加し、営業利益は19億22百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は20億23百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益は10億69百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

当事業年度より、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は254億99百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は19億52百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

平成26年12月に開始した不動産賃貸事業につきましては、賃貸収入は31百万円、取得に伴う登記等の初期費用が発生したことにより、セグメント損失は30百万円となりました。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調をたどるものの、世界経済の動向などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、好調であった大型案件の受注が一旦落ち着く見通しから、売上高212億円、営業利益10億40百万円、経常利益11億円、当期純利益6億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、196億43百万円（前年同期比25億2百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が9億4百万円、商品及び製品が4億42百万円、繰延税金資産が1億38百万円、原材料及び貯蔵品が1億7百万円、受取手形が1億6百万円減少したものの、建物が19億59百万円、土地が11億64百万円、売掛金が3億71百万円、機械及び装置が1億81百万円、仕掛品が1億76百万円、ソフトウェア仮勘定が1億27百万円、前払年金費用が1億8百万円増加したことなどによるものです。

負債は、89億89百万円（前年同期比13億49百万円増）となりました。これは主に買掛金が4億83百万円、未払法人税等が1億36百万円減少したものの、長期借入金が10億円、一年内返済予定の長期借入金4億円、支払手形が1億99百万円、前受金が1億59百万円、短期借入金1億円増加したことなどによるものです。

純資産は、106億53百万円（前年同期比11億52百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が94百万円あったものの、当期純利益を10億69百万円計上し、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更により1億36百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、18億26百万円（前年同期比9億4百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億13百万円（前年同期は得られた資金13億72百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が10億40百万円、仕入債務の減少額が2億51百万円、売上債権の増加額が1億10百万円となったものの、税引前当期純利益が20億30百万円、たな卸資産の減少額が3億73百万円、減価償却費が1億66百万円だったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億6百万円(前年同期は使用した資金2億7百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が34億39百万円、無形固定資産の取得による支出が2億55百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億88百万円(前年同期は使用した資金1億78百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1億円、配当金の支払額が94百万円あったものの、長期借入れによる収入が15億円、短期借入金の純増額が1億円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	57.1	55.7	55.7	55.4	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	15.0	26.9	45.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	1.7	—	0.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	47.3	—	216.8	172.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに従来からの安定配当維持等の配当方針を考慮しつつ、株主への利益還元を充実させるため、普通配当を10円から5円増配し、1株当たり15円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、安定配当維持等の観点から1株当たり15円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社は、(1)業務用厨房機器製造販売事業と(2)不動産賃貸事業を営んでおります。

(1) 業務用厨房機器製造販売事業

主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

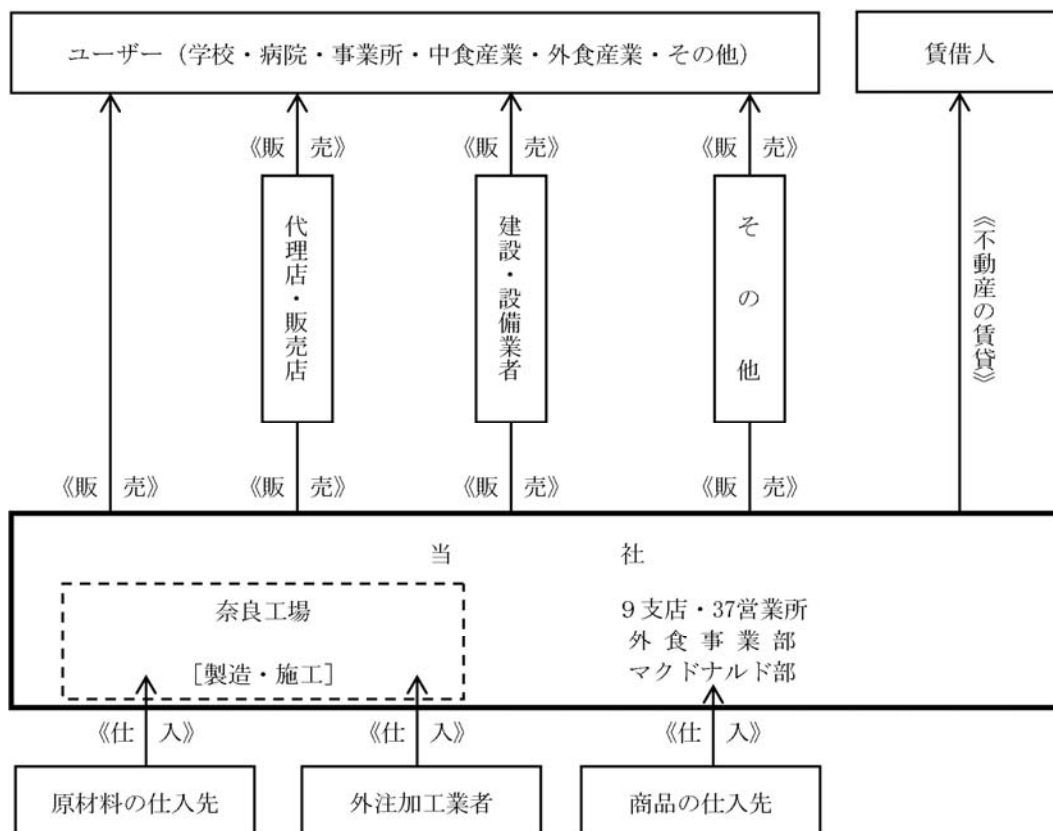
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、平成26年12月から不動産賃貸事業を開始しました。東京都中央区において賃貸オフィス1棟(土地を含む)を取得して、当社の東京本社オフィスとして使用する以外のフロア等を賃貸しております。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい中食産業を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越えるために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,731,257	※1 1,826,505
受取手形	1,324,706	1,218,553
売掛金	6,473,066	6,844,839
商品及び製品	1,117,876	674,931
仕掛品	354,827	531,627
原材料及び貯蔵品	482,808	375,512
前渡金	43,274	17,484
前払費用	97,301	78,208
繰延税金資産	158,347	163,975
その他	12,433	13,405
貸倒引当金	△10,084	△5,710
流動資産合計	12,785,815	11,739,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,909,643	3,920,605
減価償却累計額	△1,426,919	△1,478,835
建物(純額)	※1 482,724	※1 2,441,770
構築物	145,153	146,357
減価償却累計額	△135,109	△136,631
構築物(純額)	10,044	9,726
機械及び装置	600,767	767,402
減価償却累計額	△419,337	△404,696
機械及び装置(純額)	181,430	362,705
車両運搬具	29,325	28,267
減価償却累計額	△29,284	△27,986
車両運搬具(純額)	41	280
工具、器具及び備品	345,462	395,793
減価償却累計額	△304,983	△315,352
工具、器具及び備品(純額)	40,478	80,441
土地	※1, ※2 2,363,610	※1, ※2 3,528,031
リース資産	103,269	35,445
減価償却累計額	△71,724	△23,277
リース資産(純額)	31,545	12,168
建設仮勘定	6,530	3,755
有形固定資産合計	3,116,406	6,438,880
無形固定資産		
特許権	1,316	713
実用新案権	27	10

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ソフトウェア	89,373	159,186
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	33,976	161,907
無形固定資産合計	134,993	332,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 605,018	※1 662,898
出資金	600	600
破産更生債権等	17,036	17,036
長期前払費用	1,961	2,393
前払年金費用	—	108,280
繰延税金資産	341,254	197,353
その他	161,804	167,040
貸倒引当金	△23,932	△22,598
投資その他の資産合計	1,103,742	1,133,004
固定資産合計	4,355,142	7,904,003
資産合計	17,140,958	19,643,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,403,878	1,603,714
買掛金	3,009,188	2,525,614
短期借入金	※1 300,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000	※1 500,000
リース債務	15,428	5,893
未払金	160,118	216,669
未払費用	178,101	191,345
未払法人税等	605,020	468,302
未払消費税等	18,754	81,623
前受金	30,280	189,636
預り金	45,400	49,363
賞与引当金	231,515	261,423
その他	1,136	24,437
流動負債合計	6,098,821	6,518,023
固定負債		
長期借入金	※1 300,000	※1 1,300,000
長期末払金	285,637	285,637
リース債務	17,902	6,991
退職給付引当金	904,405	806,494
資産除去債務	19,624	20,048
その他	13,650	52,481
固定負債合計	1,541,220	2,471,653
負債合計	7,640,042	8,989,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	2,801,017	3,913,160
利益剰余金合計	6,817,796	7,929,939
自己株式	△2,355	△2,477
株主資本合計	9,798,166	10,910,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,223	248,810
繰延ヘッジ損益	△429	708
土地再評価差額金	※2 △506,045	※2 △506,045
評価・換算差額等合計	△297,251	△256,527
純資産合計	9,500,915	10,653,659
負債純資産合計	17,140,958	19,643,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,372,639	20,646,928
商品売上高	4,927,662	4,852,134
賃貸事業売上高	—	31,740
売上高合計	23,300,301	25,530,803
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	136,433	572,958
当期製品製造原価	※2,※4 13,672,661	※2,※4 14,634,510
合計	13,809,095	15,207,469
製品他勘定振替高	※1 133,662	※1 167,939
製品期末たな卸高	572,958	271,485
製品売上原価	13,102,474	14,768,044
商品売上原価		
商品期首たな卸高	389,990	544,918
当期商品仕入高	12,227,951	13,041,229
合計	12,617,941	13,586,147
商品他勘定振替高	※2 7,972,886	※2 9,152,521
商品期末たな卸高	544,918	403,445
商品売上原価	4,100,136	4,030,179
賃貸事業売上原価	—	17,883
売上原価合計	※3 17,202,611	※3 18,816,107
売上総利益	6,097,690	6,714,696
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,100	126,210
給料	1,739,312	1,892,141
貸倒引当金繰入額	△7,154	△5,606
賞与引当金繰入額	171,351	191,647
退職給付費用	128,403	127,187
役員退職慰労引当金繰入額	3,400	—
福利厚生費	358,501	381,071
賃借料	198,850	203,734
減価償却費	71,328	82,417
試験研究費	※4 63,093	※4 99,151
その他	1,243,274	1,694,214
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 4,077,461	※1,※2 4,792,168
営業利益	2,020,228	1,922,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	72	90
受取配当金	10,396	12,189
仕入割引	68,565	72,546
為替差益	8,285	10,220
その他	18,425	16,012
営業外収益合計	105,744	111,060
営業外費用		
支払利息	6,722	7,997
売上割引	646	987
その他	2,273	1,024
営業外費用合計	9,642	10,010
経常利益	2,116,330	2,023,578
特別利益		
固定資産売却益	※5 10,425	※5 8,142
特別利益合計	10,425	8,142
特別損失		
固定資産除却損	※6 10,732	※6 1,580
特別損失合計	10,732	1,580
税引前当期純利益	2,116,022	2,030,140
法人税、住民税及び事業税	971,338	903,402
法人税等調整額	△11,461	56,829
法人税等合計	959,877	960,231
当期純利益	1,156,145	1,069,908

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	1,720,505	5,737,284	△2,355	8,717,654	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	1,720,505	5,737,284	△2,355	8,717,654	
当期変動額									
剰余金の配当					△75,632	△75,632		△75,632	
当期純利益					1,156,145	1,156,145		1,156,145	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,080,512	1,080,512	-	1,080,512	
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	2,801,017	6,817,796	△2,355	9,798,166	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,731	-	△506,045	△361,314	8,356,340
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,731	-	△506,045	△361,314	8,356,340
当期変動額					
剰余金の配当					△75,632
当期純利益					1,156,145
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,492	△429	-	64,062	64,062
当期変動額合計	64,492	△429	-	64,062	1,144,575
当期末残高	209,223	△429	△506,045	△297,251	9,500,915

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	2,801,017	6,817,796	△2,355	9,798,166	
会計方針の変更による累積的影響額					136,774	136,774		136,774	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	2,937,791	6,954,570	△2,355	9,934,940	
当期変動額									
剰余金の配当					△94,540	△94,540		△94,540	
当期純利益					1,069,908	1,069,908		1,069,908	
自己株式の取得							△122	△122	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	975,368	975,368	△122	975,245	
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	3,913,160	7,929,939	△2,477	10,910,186	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	209,223	△429	△506,045	△297,251	9,500,915
会計方針の変更による累積的影響額					136,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,223	△429	△506,045	△297,251	9,637,689
当期変動額					
剰余金の配当					△94,540
当期純利益					1,069,908
自己株式の取得					△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,586	1,138	—	40,724	40,724
当期変動額合計	39,586	1,138	—	40,724	1,015,970
当期末残高	248,810	708	△506,045	△256,527	10,653,659

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,116,022	2,030,140
減価償却費	125,666	166,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,699	△5,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,581	29,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,598	113,813
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△108,280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△282,237	—
受取利息及び受取配当金	△10,469	△12,280
支払利息	6,722	7,997
為替差損益(△は益)	△395	△96
固定資産売却損益(△は益)	△10,425	△8,142
固定資産除却損	10,732	1,580
売上債権の増減額(△は増加)	△33,853	△110,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△814,194	373,441
仕入債務の増減額(△は減少)	1,012,871	△251,547
長期未払金の増減額(△は減少)	285,637	—
その他	△132,191	222,550
小計	2,317,367	2,449,992
利息及び配当金の受取額	10,469	12,280
利息の支払額	△6,333	△8,214
法人税等の支払額	△948,662	△1,040,298
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,844	1,413,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,216	△3,439,330
有形固定資産の売却による収入	11,750	8,142
無形固定資産の取得による支出	△28,444	△255,230
投資有価証券の取得による支出	△7,905	△12,382
その他の支出	△9,673	△9,547
その他の収入	4,493	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,996	△3,706,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
リース債務の返済による支出	△22,669	△17,186
配当金の支払額	△75,585	△94,392
自己株式の取得による支出	—	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,255	1,388,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	986,988	△904,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,744,269	2,731,257
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,731,257	※ 1,826,505

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・仕掛品(その他)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が211,724千円、繰延税金資産が74,950千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が136,774千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、21.70円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,581千円減少し、法人税等調整額が43,802千円、その他有価証券評価差額金が10,194千円、繰延ヘッジ損益が26千円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	408,176千円	367,613千円
土地	1,810,706	1,590,804
計	2,218,882	1,958,418

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
長期借入金	300,000	1,300,000
計	500,000	2,000,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度3社、当事業年度3社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通預金	9,965千円	20,373千円
投資有価証券	3,900	3,900
計	13,865	24,273

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	891,121千円	829,431千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	61,493千円	97,766千円
販売費及び一般管理費(その他)	71,609	69,393
その他	559	778
計	133,662	167,939

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
材料他勘定受入高	7,956,499千円	9,136,141千円
販売費及び一般管理費(その他)	13,564	13,204
その他	2,822	3,175
計	7,972,886	9,152,521

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	14,097千円	10,635千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	74,959千円	107,246千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	10,425千円	8,127千円
工具、器具及び備品	—	14
計	10,425	8,142

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	104千円	18千円
機械及び装置	9,221	112
工具、器具及び備品	1,307	44
リース資産	—	1,395
その他	99	10
計	10,732	1,580

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	—	—	3,307
合計	3,307	—	—	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	104	—	3,411
合計	3,307	104	—	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,731,257千円	1,826,505千円
現金及び現金同等物	2,731,257	1,826,505

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、平成26年12月に東京本社ビルを購入し開始したものであり、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

当事業年度より、新たに不動産賃貸事業を開始したため、「業務用厨房機器製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,499,063	31,740	25,530,803	—	25,530,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,499,063	31,740	25,530,803	—	25,530,803
セグメント利益又は損失 (△)	1,952,900	△30,372	1,922,528	—	1,922,528
セグメント資産	14,991,908	2,161,374	17,153,282	2,490,054	19,643,336
その他の項目					
減価償却費	152,553	14,412	166,965	—	166,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517,526	2,173,879	3,691,405	—	3,691,405

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであり、その売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507.44円	1,690.36円
1株当たり当期純利益金額	183.44円	169.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,156,145	1,069,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,156,145	1,069,908
期中平均株式数(株)	6,302,693	6,302,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、「業務用厨房機器製造販売事業」および「不動産賃貸事業」を主たる事業としております。

①生産実績

「業務用厨房機器製造販売事業」の製品の生産実績につきましては、平成27年3月期の製造原価実績は14,634,510千円（前年同期比7.0%増）であります。

②商品仕入実績

「業務用厨房機器製造販売事業」の商品の仕入実績につきましては、平成27年3月期の仕入金額の総額は13,041,229千円（前年同期比6.7%増）であります。

③受注及び販売実績

平成27年3月期の受注及び販売実績につきましては、「業務用厨房機器製造販売事業」の品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

なお、「不動産賃貸事業」については、「生産実績、商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

品目別受注実績

	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	4,523,485	△27.4	477,972	△73.7
調理機器	7,148,508	△23.3	668,166	△61.6
その他	10,894,230	△1.9	852,601	△38.0
合計	22,566,224	△15.4	1,998,739	△59.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額（千円）	
		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	5,862,936	+21.4
調理機器	8,218,988	+2.1
その他	11,417,138	+9.5
業務用厨房機器製造販売事業（計）	25,499,063	+9.4
不動産賃貸事業（計）	31,740	—
合計	25,530,803	+9.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。